

交付金事業に付随する重要業績評価指標（KPI）の指標一覧[加速化交付金]

事業名	連携自治体	シート No.	総予算額 （円）	国費充当 額（円）	決算額 （円）	不用額 （円）	KPI	担当部課等	指標値	（単位）	目標年月	実績値	（単位）	計測時期	H28数値 確定の時 期	評価			効果発現要因
																有効性	効率性	総合評価	
筑波山地域ジオ パーク構想を活用 した地域づくりの 連携事業	笠間市, 土浦市, かすみがうら市, 石岡市, 桜川市	③-1	15,000,000	15,000,000	15,000,000	無し	筑波山入込数	科学技術振興部ジオパー ク推進室	190	万人	平成29年 3月	-	万人	平成29年3月	H29.5	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	(平成28年度指標については現在県により集計中)
		③-2	-	-	-	-	facebook,Twitterフォロアー 数	科学技術振興部ジオパー ク推進室	300	件	平成29年 3月	Twitter:34 6,Facebo ok566	件	平成29年3月	H29.4	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	平成28年9月に筑波山地域が日本ジオパークに認定されたおかげで数値が上昇した。 (Facebookフォロアー数 9/8 382件→ 9/12 433件 4日間で51件増加) ※9月9日認定発表
地域公共交通広 域連携事業	下妻市, 桜川市, 筑西市, 常総市	③-3	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	つくば市中心部からバスで アクセス可能な地域(隣接 自治体役場等)	企画部総合交通政策課	7	地域	平成29年 3月		2 地域	平成29年10月	H29.4	高:成果 が向上 (高水準 を維持)し ている	中:適切 な費用対 効果が得 られている	A:成果を 維持して 継続実施	平成28年10月から広域連携バスの実証実験運行を開始したため、公共交通で筑西市, 桜川市まで移動することができるようになったため。
		③-4	-	-	-	-	広域連携バスの利用者数 (隣接自治体間へバスで移 動する人数)	企画部総合交通政策課	6,000	人	平成29年 3月	10,218	人	平成29年12月	H29.5	高:成果 が向上 (高水準 を維持)し ている	中:適切 な費用対 効果が得 られている	A:成果を 維持して 継続実施	平成28年10月から広域連携バスの実証実験運行を開始し、積極的に普及広報活動等を実施したため
『健幸長寿日本一 をつくばから』の加 速化 ～少子・高 齢化の課題克服 を目指して～	つくば市単独	③-5	43,891,000	11,633,000	31,573,000		合計特殊出生率の向上	保健医療部健康増進課	1.48	%	平成29年 3月	1.45	%	H28.12	確定	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	地区別においてTX沿線地区の数値が高いため、市の全体的な合計特殊出生率の向上を牽引していることから、指標値には届かなかったが、前年度実績値1.41を上回ることができた。
		③-6	-	-	-	-	「健幸長寿日本一をつくば から」に関連する事業参加 者の一人当たりの年間医 療	保健医療部健康増進課	1.00	%	平成29年 3月	-	%	H28.12	H29.8	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	平成28年度運動教室参加者の医療費が未確定のため、平成27年度運動教室等参加者の一人当たり医療費を参加していない方と比較すると2.2%削減しているため、平成28年度も医療費削減が期待できると思われる。
		③-7	-	-	-	-	連携企業数の増加	保健医療部健康増進課	40	企業	平成29年 3月	40	企業	H29.1	H29.3	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	企業連携教室について周知をし、さらに一周年記念イベントの開催等により連携企業数が増加した。
		③-8	-	-	-	-	「健幸長寿日本一をつくば から」関連事業参加者実人 数	保健医療部健康増進課	9,000	人	平成29年 3月	9,389	人	H28.12	H29.4	中:適切 な成果が 得られて いる	中:適切 な費用対 効果が得 られている	B:成果・ 費用対効 果の向上 に努めつ つ継続実 施	「健幸長寿日本一をつくばから」事業のスローガンが定着しつつあり、企業連携・企画教室を増やしてきたため。

交付金事業に付随する重要業績評価指標（KPI）の指標一覧[推進交付金]

事業名	シート No.	個別事業名	総予算額 (円)	国費充当 額(円)	決算額 (円)	不用額 (円)	KPI	担当部課等	指標の方向 性	進捗状況	従前値	単位	H28	H29	H30	H31	H32	単位	目標年度	H28 (単位)	H28数値 確定の時期	評価			効果発現要因	
																						有効性	効率性	総合評価		
つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	④-1	-	3,857,000	1,928,000	933,120	1,461,000	-	科学技術振興部科学技術・特区推進課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	交付金の交付時期が当初見込みよりも半年遅延したことにより、事業自体の開始時期が半年遅延したものの、交付金を活用して5台のHALが市内企業等で活用され、現在効果検証が進められている。	
つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	④-2	若者ライフプラン形成支援事業	924,800	462,400	900,000	24,800	-	保健医療部健康増進課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H29年2月～3月にアンケート調査を実施するため、成果等はH29年4月頃の見込みとなる。	
	④-3	つくばライフスタイルセミナー	-	-	-	-	「つくば市に住みたい」ひとの割合	経済部産業振興課	↑	遅れ	86.0	%	87.0	88.0	89.0	-	-	%	平成30年度	73.3	%	H29.3	低：成果が低下（低水準を維持）している	中：適切な費用対効果が得られている	D：成果を向上させる必要有り	セミナーの内容が就職関連に重点をおいたことから、参加目的が「つくばで働くこと」を意識した参加者が多い結果となった。
	④-4	合同就職面接会	4,320,000	2,160,000	4,309,200	5,400	合同就職面接会におけるマッチング相談件数	経済部産業振興課	↑	遅れ	170	件	180	190	200	-	-	件	平成30年度	110	件	H29.3	低：成果が低下（低水準を維持）している	中：適切な費用対効果が得られている	D：成果を向上させる必要有り	地方創生推進交付金の内示を受けてから事業に着手したため、広報期間を含めて開催時期が適当ではなかったことが考えられる。
	④-5	子連れ出勤モデル事業	1,720,000	0	710,080	1,720,000	-	市長公室ひと・まち連携課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	当初予定していた正規職員を対象とした子連れ出勤は、地方公務員法に定められた職務専念義務に違反する恐れがあることから、市民・事業所を対象としたアンケート調査を実施した。	
	④-6	移住促進プロモーション事業	2,367,832	1,183,916	2,354,525	13,307	東京圏からつくば市内への年間転入者数	市長公室シティプロモーション室	↑	やや遅れ	4,194	人	4,334	4,474	4,614	-	-	人	平成30年度	4,155	人	H29.6	中：適切な成果が得られている	中：適切な費用対効果が得られている	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	基準となる平成27年度時点での増加が大きかったことより、今年度単年で比較した場合の増加が見受けられないが、複数年で比較した場合は漸増傾向である。東京事務所等を通じた首都圏向けのシティプロモーションや、今年度新たに始まった「かよえる かえる つくば」等の移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に貢献していると考えられる。